

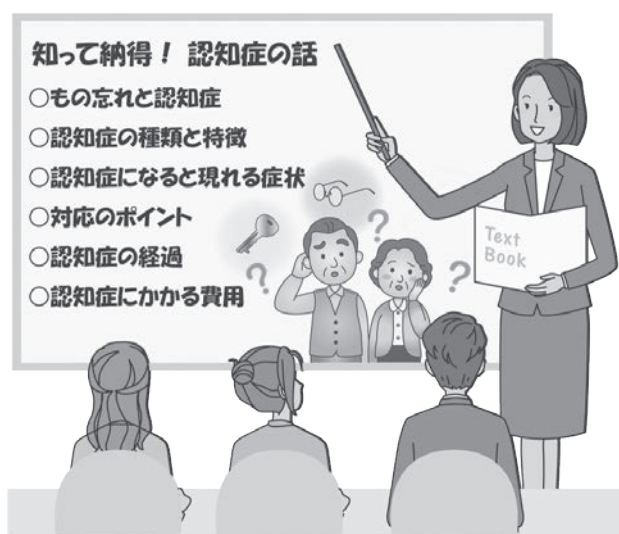
認知症セミナーのご案内

第一生命経済研究所では、企業・団体の皆様向けに「健康」「介護」「職場のヘルスケア」をテーマとした「ウェルライフセミナー」を年間300回以上開催しております。

今般、社会的なニーズの高まりも踏まえ、「認知症セミナー」の提供を始めました。

認知症は誰にでも起こり得る脳の病気です。認知症の種類や特徴、症状について正しくご理解いただくと共に、相談先や介護保険サービスについて、専門職が分かり易くお伝えします。

詳細につきましては、右記お問合せ先までご照会ください。また、弊社ホームページでは、その他の様々なセミナープログラムにつきましても、ご案内ビデオと共にご紹介しておりますので、ぜひともこの機会にご覧ください。



画像素材：sun po.iroha / PIXTA (ピクスタ)

お問合せ先

電話：03-5221-4783

受付時間：月曜日～金曜日 10:00～17:00

* 祝日・年末年始を除く

メール：bseminar@dlri.dai-ichi-life.co.jp

編集後記

ツイッターで言いたいことを発信し、トップダウンで意思決定することを好む大統領の面目躍如とすべきか。5月5日、対中貿易交渉での突然の交渉中止、関税引上げのツイート、5月30日にはNAFTAに替わるUSMCAの批准作業を各国が進める中での対メキシコ輸入関税賦課のツイート。3月号のこの欄で2020の大統領選挙を睨んだキャンペーンモードに入る時期なので注意が必要と書いたが、マーケットは早速その洗礼を受けている。

確かにマーケットは想定外の事態に驚いてはいるようだが、どうも本気で心配しているようにはみえない。債務の拡大が懸念される中で製造業の景況感はグローバルに悪化しており先行き不透明感はこちら数年で一番大きいような気がするが、リスク資産市場のボラティリティーが高まる感じがしない。

この「本気で心配してない」要因はFRBの姿勢の変化だろう。堅調な雇用情勢から2019年も利上げ継続という姿勢から年内利下げ視野にと、180度変わったことが大きい。しかしこの姿勢変化の引き金は株価の急落を受けてのものだ。つまりFRBは株価が下落すれば緩和姿勢を強めてくれる。先行き不透明感強くても何もポジションまで落とす必要はない、だから「本気で心配していない」のだろう。そんな緩和頼みで大丈夫かと本気で心配したくなるが。

と、ここまで書いてきて思うのは、もしかしてもう一つ要因があるのではないかということ。「本気で心配していない」のはトランプ大統領の経済、通商関連政策に対する期待感が強まっているからなのではないかと。「どうしたアメリカ」から「さすがアメリカ」に変わっていくのだろうか。

(H.S)